

平成27年度事業別評価調書（チェックリスト）

整理番号	107	事業名	交付金事業（河川）		補助単独	地区名 (事業箇所名)	一級河川 長瀬川	関係市町村名	猪苗代町	担当部課(室)名	土木部 河川整備課	
評価の対象となる理由	第1項第4号：評価実施から5年を経過し継続中の事業					前回(平成22年度)評価時の対応方針	類似からの提言：事業継続 付帯意見：なし			県の対応方針：事業継続		
事業根拠法・要綱等の名称	河川法第9条第2項											
事業の概要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 平成元年の豪雨をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の防止を図る。 (2) 全体計画 延長：L=7,500m 工種：掘削工、堤防工、護岸工等 []は、当初計画時 <>は、平成22年度評価時						[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 改修済み区間では浸水被害の軽減が図られているが、未整備区間では依然として河積狭小な区間や弱小堤防となっている区間が残っていることから、台風や豪雨による洪水から浸水被害を防止するうえで、河川改修の必要性は依然として高い。 (2) 変化の有無 有 <input checked="" type="radio"/> 無 (3) 変化の内容 (4) 地域の協力体制等 事業推進に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。また、沿川の集落が主体となり長瀬川の草刈り、ゴミ拾い等の清掃活動を定期的に行っており、河川に対する関心は高く、協力体制は整っている。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化 過去の浸水実績					
	事業の採択年度	H2	完成目標年度	[H20] <H40> H40	用地着手年度	H3	工事着手年度	H4				
	事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの投資事業費合計	左の財源内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績(27年度は見込額である。)							
		[3,298] <3,921> 3,921 (1,983)	3,440 (1,966)	国 5/10 県 5/10 市町村 その他	~23年度	25年度	26年度	27年度				
進捗率	事業費ベース	87.7%	用地費ベース	99.1%	その他()		%					
事業の進捗状況	[整備の状況] これまで河積狭窄部の掘削及び背後に住居が密集している月輪大橋から磐越自動車道間の堤防工が完成している。 現在は磐越自動車道上流の掘削堤防工を実施している。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 掘削土量が多いため、掘削および残土処理にかかる費用が大きい事と残土置場の確保が、本事業を進めるうえでの課題となっている。現在、猪苗代町が計画している『道の駅』において、土地の造成のため8万m ³ の土砂が必要となったことから県と町で事業調整を行い、河川土砂を造成に使用する事で、相互の課題の解決を図っている。 [関連事業の進捗状況] 猪苗代町 道の駅 (工事中)											
	みなし進捗率 = (B)/(A) = 137% > 70%		投資済事業費(B) = 3,440 (百万円)									
	みなし事業費 = (A) = $\frac{\text{全体事業費}3,921 \text{ (百万円)}}{\text{全体工期}39\text{年}}$ × 経過年数25年 = 2,513 (百万円)											
評価					A、 B、 C			評価				
評価					A、 B、 C			評価				

年 月	原 因	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)
S53. 6	梅雨前線	15	31.3
S56. 8	台風15号	22	47.5
S61. 8	豪雨	8	11.0
H元. 8	豪雨	94	57.8

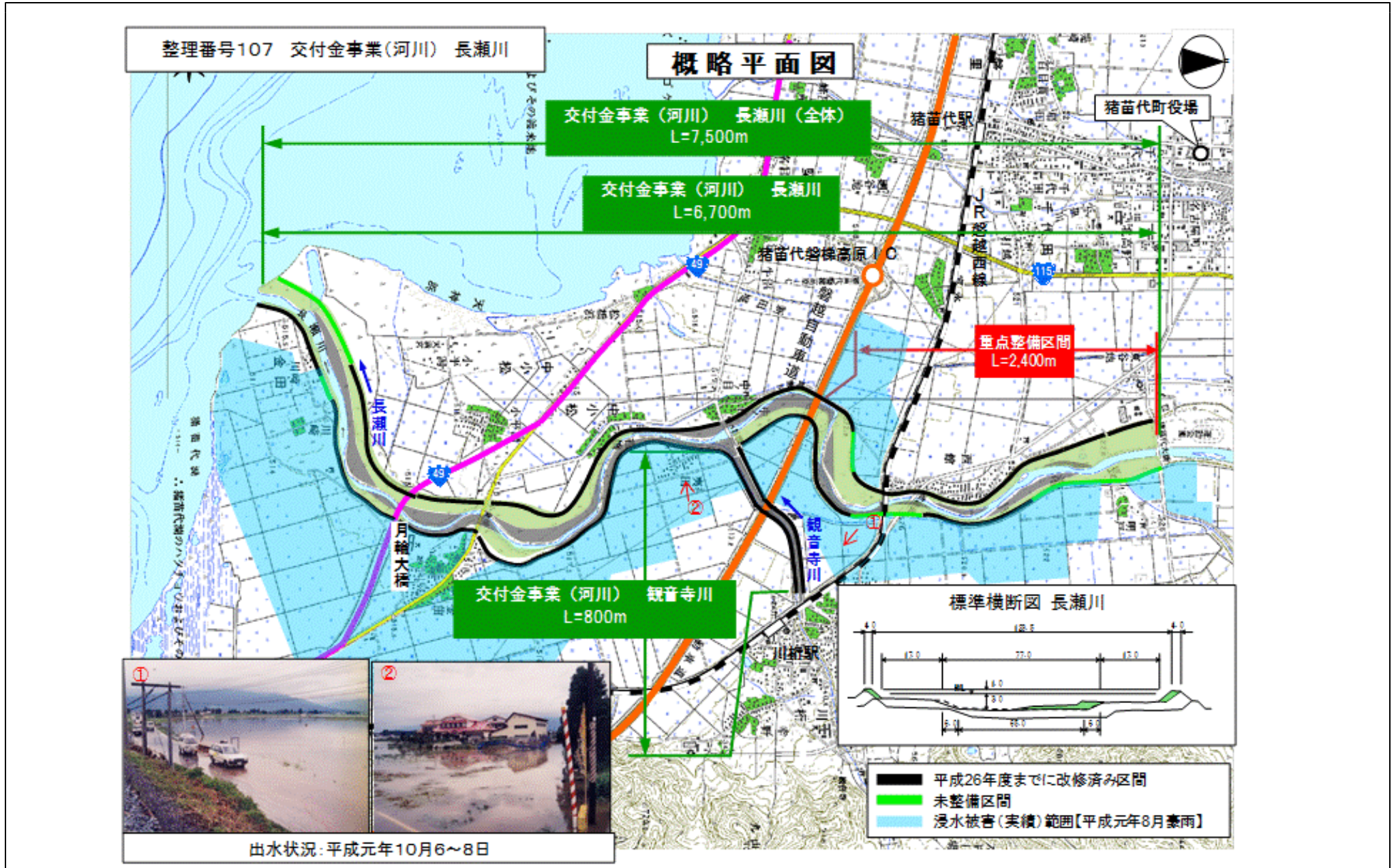
(2) その他特記すべき事項
特になし

[環境への影響等]

希少野生動植物の情報に基づく対応 実施 ・ 未実施 ()

(1) 環境への影響内容とその対策
治水上支障のない区域では河畔林を残し、生態系の保全を図る。

(2) その他特記すべき事項
特になし



(別紙)

費用対効果分析

交付金事業（河川） 一級河川 長瀬川

$$\frac{\text{効果（便益） B}}{\text{費用 C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

[費用項目]

- C①：治水施設完成に要する事業費（施設の建設費、用地費、補償費）
- C②：評価対象期間内での維持管理費

[効果項目]

- B①：氾濫防止便益
 - ・河川改修により氾濫によって生じる被害（家屋や土地、農作物、公共土木施設および氾濫によって間接的に生じる営業停止などの被害額）
- B②：評価期間末における施設の残存価値

[考え方]

- ・現在（平成26年度）を基準年度として工事期間と完成後50年間に生じる効果額、費用を算出し比較する。
- ・維持補修費は、各年事業毎の0.5%を維持管理費として事業完了後の50年分まで毎年見込み、これを割引率により現在価値化して計上している。
- ・便益は、整備された箇所から事業費に相当する便益が順次発生するものとし、さらに河川事業の耐用年数から事業完了の50年間発生する便益を割引率により現在価値化して計上する。

計算例

$$\frac{40,795\text{百万円} + 218\text{百万円}}{6,949\text{百万円} + 862\text{百万円}} = 5.25$$